



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 UCS
コード番号 8787 URL <https://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 外山 綱正

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0587-24-9028
平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	18,428	6.6	3,663	10.1	3,664	10.1	2,150	5.7
26年2月期	17,294	3.4	3,325	32.3	3,329	32.2	2,034	45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	114.34	—	9.8	2.8	19.9
26年2月期	108.16	—	10.1	2.9	19.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	137,435	22,773	16.6	1,210.85
26年2月期	127,088	20,996	16.5	1,116.41

(参考) 自己資本 27年2月期 22,773百万円 26年2月期 20,996百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	5,736	△1,486	△4,226	1,603
26年2月期	△7,160	△1,893	8,793	1,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	376	18.5	1.9
27年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	376	17.5	1.7
28年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		16.4	

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,550	4.8	1,890	17.2	1,890	17.0	1,140	25.0	60.61
通期	19,360	5.1	3,800	3.7	3,800	3.7	2,300	7.0	122.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	18,807,700 株	26年2月期	18,807,700 株
27年2月期	95 株	26年2月期	95 株
27年2月期	18,807,605 株	26年2月期	18,807,610 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の実施等により、円安・株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による輸入原材料価格の上昇等、依然として先行きに懸念が残る状況が続いております。

当業界におきましては、決済市場のキャッシュレス化の進行によりショッピングの取扱高は、消費税率引き上げ後も堅調な状況が続いております。一方で、金融商品は貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高は改善の兆しが見えるものの、残高は減少しており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況において、当事業年度の業績は次のとおりであります。

① カード事業

（ア）包括信用購入あっせん

アピタ・ピアゴにおけるカード会員限定の割引企画の開催や、グループ内外の加盟店とのクーポン等を活用した営業企画の実施により、請求単価の増加やカード稼働率の向上を図り、ショッピングの取扱高拡大に取り組んでまいりました。また、インバウンド・アウトバウンドによるリボ払いの促進を強化いたしました。

会員募集については、ガソリンスタンドでのUCSカード会員募集を強化するなど、グループ店舗以外での新たなチャネルでの募集活動を展開してまいりました。

併せて、クレジットカード未利用会員の電子マネー「ユニコ」への切り替えも促進してまいりました。

この結果、当事業年度末UCSカード会員数は302万人（前期末比2.7%減）、取扱高は604,786百万円（前期比7.4%増）、営業収益は12,298百万円（前期比4.5%増）となりました。

（イ）融資

貸金業法の総量規制の影響により、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、取扱高は13,583百万円（前期比3.0%減）、営業貸付金残高は12,234百万円（前期末比9.6%減）、営業収益は2,285百万円（前期比11.4%減）となりました。

（ウ）電子マネー

平成25年11月より開始した電子マネー「ユニコ」は、アピタやピアゴの直営売り場に加え、平成26年7月より全国のサークルKサンクス、同年8月よりアピタ・ピアゴ内の一部専門店とアピタのインターネットショッピングサイト、また同年9月より首都圏のスーパーマーケットのベンガベンガにおいて取扱いを開始するなど利用拠点の拡大に取り組みました。新規の会員獲得は順調に増加し、当事業年度末におけるユニコカード会員数は113万人となりました。電子マネーの取扱高は106,471百万円（前期比588.0%増）と好調に推移し、カード発行手数料等を合わせた電子マネーの営業収益は1,205百万円（前期比494.1%増）となりました。

（エ）保険代理業

クレジットカード会員向け通販保険では、テレマーケティングに加え、セミナーや訪問ニーズの取り込みなど新たな取り組みを行い、営業収益は535百万円（前期比0.3%増）となりました。

その他の営業収益を合わせ、カード事業の営業収益は合計で17,151百万円（前期比7.1%増）となりました。

営業費用につきましては、ショッピング取扱高増加に伴うポイント費用の増加により販売促進費が増加いたしました。また、与信管理と債権管理の強化による回収率の向上により貸倒損失が減少いたしました。この結果、カード事業の営業費用は13,761百万円（前期比6.3%増）となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は3,389百万円（前期比10.4%増）となりました。

② 保険リース事業

(ア) 保険代理業

損害保険はグループ企業、従業員向けの保険を中心に堅調に推移しました。加えて、アピタ店舗内に保険ショップを新たに新店するなど生命保険の拡大に取り組みました。

この結果、営業収益は1,140百万円（前期比1.2%増）となりました。

その他車両リース等の収益を合わせ、保険リース事業の営業収益は合計で1,276百万円（前期比0.2%減）となりました。

営業費用につきましては、販売促進費等の削減により1,003百万円（前期比1.9%減）となりました。

以上の結果、保険リース事業の営業利益は273百万円（前期比6.7%増）となりました。

以上の結果、カード事業、保険リース事業を合わせた当社の営業収益は18,428百万円（前期比6.6%増）、営業利益は3,663百万円（前期比10.1%増）、経常利益は3,664百万円（前期比10.1%増）、当期純利益は2,150百万円（前期比5.7%増）となりました。

（次期の見通し）

当業界におきましては、貸金業法や割賦販売法の規制の影響や利息返還損失の動向が不透明な状況であることから、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。一方でクレジットカード決済領域の拡大・浸透等に加え、キャッシュレス化が進み、ショッピングは引き続き堅調に推移すると予想されます。

こうした環境の下で、当社は、「成長と改革への挑戦」をスローガンに掲げ、次の重点課題に取り組んでまいります。

- ①UCSカードの特典・魅力アップ
- ②UCSカード会員の拡大
- ③残高商品の拡大
- ④保険マーケットに対する手法・提案力強化
- ⑤電子マネー事業の拡大
- ⑥生産性向上とローコストオペレーション
- ⑦与信管理・債権管理力の向上

以上により、次期の見通しにつきましては、営業収益19,360百万円（前期比5.1%増）、営業利益3,800百万円（前期比3.7%増）、経常利益3,800百万円（前期比3.7%増）、当期純利益2,300百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（財政状態）

資産の部におきましては、包括信用購入あっせん取扱高の拡大により割賦売掛金が増加しました。また、電子マネー取扱高の拡大により預け金が増加しました。加えて、債権流動化による資金調達の縮小により対象債権が減少したため、割賦売掛金が増加し、未収入金が増加しております。その結果、資産合計は137,435百万円となり、前事業年度末に比べ、8.1%増、10,346百万円増加しております。

負債の部におきましては、包括信用購入あっせん取扱高の拡大により買掛金が増加しました。また、キャッシュ・マネジメント・システムの活用により関係会社短期借入金が増加する一方で、長期借入金が減少しました。加えて、電子マネー取扱高の拡大により買掛金および預り金が増加しました。その結果、負債合計は114,661百万円となり、前事業年度末に比べ、8.1%増、8,570百万円増加しております。

純資産の部におきましては、当期純利益により2,150百万円増加したこと等により、純資産合計は22,773百万円となり、前事業年度末に比べ8.5%増、1,776百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業債権および預け金の増加による支出の一方で、未収入金の減少および営業債務の増加による収入等により、営業活動によるキャッシュ・フローは5,736百万円の収入(前期は7,160百万円の支出)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主にWebシステムへの投資や、リース車両への投資に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは1,486百万円(前期比21.5%減)の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済に伴う減少が、短期借入金の増加を上回ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは4,226百万円の支出(前期は8,793百万円の収入)となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は1,603百万円(前期比1.1%増)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を行いつつ、継続的、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

平成27年2月期の期末配当予想につきましては、当期の業績、および今後の経営環境等を総合的に判断した結果、20円を予定させていただいております。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり20円の期末配当を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

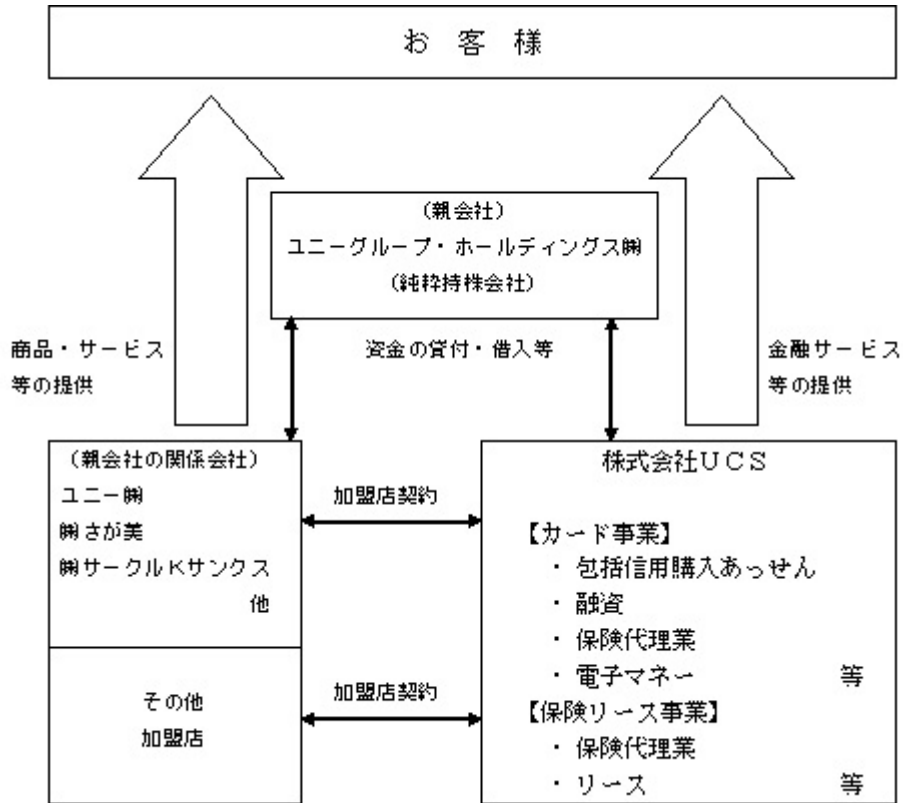
企業集団の状況

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループにおける事業会社は、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、カード事業において、包括信用購入あっせんおよび融資ならびに電子マネー、当社クレジットカード会員に対する損害保険および生命保険や旅行等の通信販売を行っております。また、保険リース事業においては、同グループの企業および取引先ならびにその従業員等に対する損害保険および生命保険の販売、リースの提供を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社は、ユニグループの総合金融サービス会社として、お客様のより豊かで便利な生活に貢献する商品・サービスを提案し、提供します。」を企業理念として、お客様への貢献を企業使命と認識し、お客様に選ばれる総合金融サービス会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、貸金業法の総量規制の影響による市場の縮小、利息返還請求の高止まりなど引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。また、少子高齢化・人口減少によるカード会員獲得競争が激化する一方で、国内における決済市場はますますキャッシュレス化が進行し、クレジットカードおよび電子マネーの市場拡大が見込まれます。

このような環境の中で、当社はクレジットカードと電子マネーの両輪で新規会員獲得と取扱高拡大を目指してまいります。加えて、保険、リースなど幅広い金融サービスを通じて、持続的な成長とさらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的には、以下項目を対処すべき課題として認識しております。

①カード会員および取扱高の拡大

UCSカードの特典・魅力を高めることで商品力を向上させ、新規会員の募集拡大と取扱高拡大を図ってまいります。

②電子マネー事業の営業拡大

利用拠点の拡大と募集場面の拡大により事業の基盤強化を図ってまいります。

③適正な与信管理と残高商品の拡大

収益とリスクのバランスを保った与信管理・債権管理により残高系商品の拡大を図り、「利益の最大化」に取り組んでまいります。

④保険マーケットに対する手法・提案力強化による保険代理事業の強化

通販、対面、ショップなどの強みを生かし、さまざまなアプローチややり方を融合してお客様のニーズに合わせた提案を行い、保険代理業収益の拡大に取り組んでまいります。

⑤WEB・ITを活用したローコストオペレーションの確立

IT技術等の積極活用や業務の正確性の向上による生産性の向上、ローコストオペレーションの実現に取り組んでまいります。

⑥安心・安全に利用いただくためのセキュリティの強化

決済領域の拡大に対応して、ICカード化やネットセキュリティ対策、不正検知の高度化などお客様がさまざまなシーンで安心してご利用いただけるセキュリティの強化に取り組んでまいります。

⑦内部統制システムとコンプライアンス体制の徹底

業務に関連する法令遵守はもちろんのこと、公正な企業活動を推進するための企業倫理基準その他規範の遵守を徹底するとともに個人情報適正管理に向けた体制を構築し、コンプライアンス体制の強化と企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を徹底してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,962	1,603,358
割賦売掛金	※1 84,766,844	※1 98,409,427
営業貸付金	13,949,986	12,584,052
リース投資資産	1,403,672	1,626,226
貯蔵品	441,311	224,936
前払費用	121,711	122,930
繰延税金資産	702,729	838,779
未収収益	1,202,784	1,348,088
未収入金	12,922,225	1,572,828
預け金	6,295,846	14,923,091
その他	40,285	34,200
貸倒引当金	△1,470,000	△962,000
流動資産合計	121,963,357	132,325,919
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,462,139	1,631,439
建物	100,468	120,835
工具、器具及び備品	91,814	134,819
建設仮勘定	102,454	-
有形固定資産合計	※2 1,756,877	※2 1,887,095
無形固定資産		
商標権	8	-
ソフトウェア	2,225,783	2,127,468
その他	27,433	27,433
無形固定資産合計	2,253,225	2,154,902
投資その他の資産		
投資有価証券	17,967	20,952
出資金	60	60
固定化営業債権	※3 68,013	※3 69,655
長期前払費用	107,509	112,209
前払年金費用	182,147	231,811
繰延税金資産	646,077	527,157
差入保証金	49,328	52,230
その他	101,064	122,790
貸倒引当金	△56,813	△69,655
投資その他の資産合計	1,115,354	1,067,210
固定資産合計	5,125,457	5,109,208
資産合計	127,088,814	137,435,127

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,924,384	53,049,577
関係会社短期借入金	42,337,825	43,519,079
1年内返済予定の長期借入金	6,000,000	2,950,000
リース債務	31,515	20,791
未払金	1,115,683	1,220,122
未払費用	139,919	117,826
未払法人税等	978,906	916,686
前受金	35,947	65,777
預り金	2,110,122	3,336,109
割賦利益繰延	※4 88,922	※4 86,878
役員賞与引当金	22,437	19,356
賞与引当金	156,000	85,000
ポイント引当金	1,457,000	1,738,000
資産除去債務	809	817
その他	33,457	26,684
流動負債合計	96,432,929	107,152,706
固定負債		
長期借入金	5,750,000	2,800,000
関係会社長期借入金	2,000,000	3,000,000
リース債務	37,165	16,700
長期前受収益	5,497	1,908
長期預り保証金	11,946	11,824
利息返還損失引当金	1,832,000	1,653,000
資産除去債務	19,543	25,810
その他	2,756	-
固定負債合計	9,658,908	7,509,244
負債合計	106,091,838	114,661,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	14,247,000	15,947,000
繰越利益剰余金	2,986,482	3,060,750
利益剰余金合計	17,380,748	19,155,016
自己株式	△45	△45
株主資本合計	20,993,483	22,767,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,492	5,424
評価・換算差額等合計	3,492	5,424
純資産合計	20,996,976	22,773,176
負債純資産合計	127,088,814	137,435,127

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	11,764,122	12,298,211
融資収益	2,594,606	2,296,979
保険代理業収益	1,660,484	1,675,972
その他の収益	※1 1,275,691	※1 2,157,537
金融収益		
受取利息	5	7
金融収益合計	5	7
営業収益合計	17,294,910	18,428,706
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,907,976	2,085,141
ポイント引当金繰入額	1,457,000	1,738,000
貸倒引当金繰入額	△162,607	123,050
利息返還損失引当金繰入額	806,067	785,492
役員報酬	78,675	70,545
従業員給料及び手当	1,554,075	1,564,170
賞与引当金繰入額	156,000	85,000
役員賞与引当金繰入額	22,437	19,356
退職給付費用	77,202	75,412
福利厚生費	267,978	269,147
支払手数料	1,476,081	1,491,802
消耗品費	336,991	334,573
賃借料	128,722	120,209
通信交通費	1,337,228	1,245,081
事務委託費	2,489,244	2,680,213
租税公課	322,731	381,742
減価償却費	827,493	909,264
その他	464,478	549,821
販売費及び一般管理費合計	13,547,777	14,528,023
金融費用		
支払利息	403,859	230,964
その他	17,276	6,666
金融費用合計	421,135	237,630
営業費用合計	13,968,913	14,765,654
営業利益	3,325,997	3,663,052
営業外収益		
受取配当金	587	678
その他	2,713	5,359
営業外収益合計	3,301	6,037

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
営業外費用		
その他	69	4,245
営業外費用合計	69	4,245
経常利益	3,329,229	3,664,845
特別損失		
固定資産売却損	-	※ ₃ 2,468
固定資産除却損	※ ₄ 17,243	※ ₄ 16,378
特別損失合計	17,243	18,846
税引前当期純利益	3,311,985	3,645,998
法人税、住民税及び事業税	1,314,324	1,513,759
法人税等調整額	△36,648	△18,182
法人税等合計	1,277,676	1,495,577
当期純利益	2,034,309	2,150,420

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	13,447,000	2,034,287	15,628,553
当期変動額						
剰余金の配当					△282,114	△282,114
別途積立金の積立				800,000	△800,000	-
当期純利益					2,034,309	2,034,309
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	800,000	952,195	1,752,195
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	14,247,000	2,986,482	17,380,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	19,241,316	2,375	2,375	19,243,692
当期変動額					
剰余金の配当		△282,114			△282,114
別途積立金の積立					
当期純利益		2,034,309			2,034,309
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,117	1,117	1,117
当期変動額合計	△28	1,752,166	1,117	1,117	1,753,283
当期末残高	△45	20,993,483	3,492	3,492	20,996,976

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	14,247,000	2,986,482	17,380,748
当期変動額						
剰余金の配当					△376,152	△376,152
別途積立金の積立				1,700,000	△1,700,000	-
当期純利益					2,150,420	2,150,420
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,700,000	74,268	1,774,268
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	15,947,000	3,060,750	19,155,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△45	20,993,483	3,492	3,492	20,996,976
当期変動額					
剰余金の配当		△376,152			△376,152
別途積立金の積立					
当期純利益		2,150,420			2,150,420
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,932	1,932	1,932
当期変動額合計	-	1,774,268	1,932	1,932	1,776,200
当期末残高	△45	22,767,751	5,424	5,424	22,773,176

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,311,985	3,645,998
減価償却費	1,177,886	1,281,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△856,437	△495,158
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△347,000	△179,000
前払年金費用の増減額（△は増加）	△48,847	△49,663
ポイント引当金の増減額（△は減少）	380,000	281,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,297	△3,081
賞与引当金の増減額（△は減少）	88,000	△71,000
受取利息及び受取配当金	△592	△685
支払利息	403,859	230,964
為替差損益（△は益）	17,276	6,666
固定資産除却損	15,383	13,654
有形固定資産売却損益（△は益）	-	2,468
営業債権の増減額（△は増加）	△10,749,756	△12,342,066
リース投資資産の増減額（△は増加）	△234,570	△235,309
未収入金の増減額（△は増加）	△3,931,348	11,349,396
預け金の増減額（△は増加）	△6,295,846	△8,627,245
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△401,628	78,067
営業債務の増減額（△は減少）	9,956,102	11,125,193
未払金の増減額（△は減少）	41,571	35,134
預り金の増減額（△は減少）	1,485,706	1,225,987
その他	236,293	299,974
小計	△5,745,664	7,572,430
利息及び配当金の受取額	592	685
利息の支払額	△449,470	△245,881
法人税等の還付額	136	-
法人税等の支払額	△966,274	△1,590,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,160,680	5,736,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△791,588	△617,078
有形固定資産の売却による収入	-	2,050
無形固定資産の取得による支出	△1,016,521	△791,072
その他	△84,898	△79,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,893,009	△1,486,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,048,979	1,181,253
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△10,920,000	△6,000,000
リース債務の返済による支出	△54,196	△31,524
自己株式の取得による支出	△27	-
配当金の支払額	△281,715	△375,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,793,039	△4,226,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,276	△6,666
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△277,927	17,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,889	1,585,962
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,585,962	※ 1,603,358

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

利息返還損失引当金の算定に関して、当事業年度末において新たな情報システムの導入により、利息返還請求の可能性のある延滞債権口座数および過去完済・償却件数をより精緻に把握することができるようになったことから、これらを使用しております。更に、貸付金残高がない顧客からの利息返還請求の増加傾向を勘案して、個別に補正を行い利息返還損失引当金を算定しております。

上記の見積り方法の変更の結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ201,389千円増加しております。

（貸借対照表関係）

※ 1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
包括信用購入あっせん	84,736,451千円	98,384,830千円
その他	30,392	24,596
合計	84,766,844	98,409,427

（注） 上記のほか、包括信用購入あっせん部門における債権売却残高は前事業年度13,878,832千円、当事業年度1,985,844千円あります。

※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
	1,669,134千円	1,783,402千円

※ 3. 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。

※ 4. 割賦利益繰延

前事業年度（平成26年 2月28日）

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
当期首残高(千円)	87,844	2,323	90,168
当期受入額(千円)	241,489	△23	241,466
当期実現額(千円)	241,127	1,584	242,712
当期末残高(千円)	88,206	715	88,922

当事業年度（平成27年 2月28日）

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
当期首残高(千円)	88,206	715	88,922
当期受入額(千円)	244,846	△0	244,845
当期実現額(千円)	246,393	496	246,889
当期末残高(千円)	86,659	219	86,878

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行29行（前事業年度29行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	14,600,000千円	14,600,000千円
借入実行額	—	—
差引借入未実行残高	14,600,000	14,600,000

(2) 貸出コミットメント契約

当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメントの総額	682,755,150千円	637,337,100千円
貸出実行額	13,134,382	11,835,000
差引貸出未実行残高	669,620,767	625,502,099

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

（損益計算書関係）

※1. その他の収益

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

その他の収益はリース収益等であります。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

その他の収益は電子マネーに係る売上手数料、リース手数料等であります。

2. 部門別取扱高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
包括信用購入あっせん	563,031,416千円	604,786,028千円
融資	14,007,455	13,583,851
電子マネー	15,476,365	106,471,123
その他	1,223,340	—
合計	593,738,577	724,841,003

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	—千円	1,672千円
工具、器具及び備品	—	796
合計	—	2,468

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	13,979千円	4,286千円
工具、器具及び備品	1,404	529
ソフトウェア	—	5,130
除却費用	1,859	6,431
合計	17,243	16,378

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式（注）	63	32	—	95
合計	63	32	—	95

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株の買取による増加32株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	282,114	15.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	376,152	利益剰余金	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式（注）	95	—	—	95
合計	95	—	—	95

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	376,152	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	376,152	利益剰余金	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
現金及び預金勘定	1,585,962千円	1,603,358千円
現金及び現金同等物	1,585,962	1,603,358

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していなため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「カード事業」および「保険リース事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「カード事業」は、包括信用購入あっせん、融資、電子マネー決済、保険代理業を行っております。また「保険リース事業」は、保険代理業、リースの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	16,015,556	1,279,354	17,294,910
セグメント利益	3,069,888	256,109	3,325,997
その他の項目			
減価償却費	805,167	22,325	827,493
支払利息	403,859	-	403,859
ポイント引当金繰入額	1,457,000	-	1,457,000
貸倒引当金繰入額	△192,206	29,598	△162,607
利息返還損失引当金繰入額	806,067	-	806,067

(注) 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	17,151,838	1,276,868	18,428,706
セグメント利益	3,389,911	273,140	3,663,052
その他の項目			
減価償却費	884,662	24,601	909,264
支払利息	230,964	—	230,964
ポイント引当金繰入額	1,738,000	—	1,738,000
貸倒引当金繰入額	101,802	21,247	123,050
利息返還損失引当金繰入額	785,492	—	785,492

（注） 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,116円 41銭	1,210円 85銭
1株当たり当期純利益金額	108円 16銭	114円 34銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益（千円）	2,034,309	2,150,420
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,034,309	2,150,420
普通株式の期中平均株式数（株）	18,807,610	18,807,605

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。